

四半期報告書

(第77期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

PILZZ電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 甲斐政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 甲斐政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間	第76期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	452,123	366,148	120,324	129,159	538,995
経常利益又は 経常損失(△)（百万円）	△7,225	△3,338	△14,625	6,042	△23,305
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)（百万円）	△37,225	△7,292	△38,055	2,309	△70,064
純資産額（百万円）	—	—	223,707	176,205	184,791
総資産額（百万円）	—	—	431,384	417,681	375,285
1株当たり純資産額（円）	—	—	792.26	583.75	620.04
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△)（円）	△207.70	△40.69	△212.33	12.89	△390.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額（円）	—	—	—	11.72	—
自己資本比率（%）	—	—	32.9	25.0	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,681	12,381	—	—	15,004
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△42,077	△17,317	—	—	△49,065
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	23,699	34,548	—	—	28,025
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	—	—	61,766	96,952	68,325
従業員数（人）	—	—	39,478	36,162	37,656

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第76期、第76期第3四半期連結累計(会計)期間及び第77期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	36,162 (5,232)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。

2 従業員数欄の()内数字は、臨時雇用者数(嘱託、顧問、定期社員を含み、人材会社からの派遣社員は除く)の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であり外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	5,926
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)です。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	74,859	3.1
音響製品事業	38,572	31.7
物流・その他事業	—	—
合計	113,431	11.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （%）
電子部品事業	67,910	28.4	27,800	25.2
音響製品事業	43,691	77.3	22,163	93.6
物流・その他事業	—	—	—	—
合計	111,602	44.0	49,963	48.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
電子部品事業	71,687	7.2
音響製品事業	43,491	10.3
物流・その他事業	13,980	△0.4
合計	129,159	7.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、一昨年の金融経済危機によって大幅に悪化した状況から緩やかな回復を見せているものの、個人消費の低迷や設備投資の抑制など、依然として厳しい状況が続いており、今もなおお断を許さない状態にあります。しかしながら、日欧米をはじめとした主要各国経済の底打ちや、新興国における内需拡大などを背景に生産が回復し、企業努力による収益改善も相まって、足下の業績は回復基調に向かっています。

当第3四半期連結会計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、事業セグメント間売上高(例：電子部品事業から音響製品事業向けの売上(製品の供給)や、物流事業における電子部品及び音響製品事業向けの売上(物流サービスの提供)など)は、内部取引売上高として消去しています。

当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

① 電子部品事業

当エレクトロニクス業界においては、アジア地域でのデジタル機器を中心とする需要の回復が見られ、特に中国では、政府主導による景気刺激策が薄型TVなどの家電製品買い替えを後押しし、内需の拡大に寄与しました。また、自動車関連市場については、世界各国で打ち出された購入支援策が一巡し、反動減が懸念されましたが、小型車や環境対応車の販売は引き続き堅調に推移しました。また、中国の新車販売台数が米国を抜き世界一になるなど、新興国市場が著しく伸長しました。

このような状況の中、電子部品事業では、売上の増加に加え、投資の抑制や人件費の削減など、短期的な収益改善施策を実施するとともに、コスト構造を抜本的に見直す構造改革を実施してきました。その結果、原価改善の効果が着実に現れ始めており、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前年同期との比較において、増益を達成することができました。

各部門別の状況については、以下のとおりです。なお、昨年4月から開始した構造改革により、従来の4事業から3事業本部への記載に改めています。

[AUTO (Automotive) 事業本部]

主な顧客である自動車業界は、主要各国における購入支援策が需要のけん引役となり、自動車メーカーの在庫調整は落ち着きを取り戻し、生産は安定の兆しが見られるようになってきました。しかしながら、売れ行きが好調な車種はハイブリッドカーといった環境対応車や小型車などの一部に限られており、全体的な需要の回復や拡大には未だ結びついていない状況です。

こうした状況の中、当事業本部においては、購入支援策などによる生産台数の増加もあり、売上が堅調に推移しました。また、営業と技術部門が一体となった新たな体制の下、新しいビジネスを獲得すべく、今後の中核となり得る環境対応車や中・小型車種での採用に向けた拡販活動が実を結び始めています。

当第3四半期連結会計期間における当事業本部の売上高は303億円となりました。

[HM&I (Home, Mobile & Industry) 事業本部]

電子部品業界では、アジア地域における内需の拡大やエコポイント制度といった景気刺激策などの効果により、個人消費が持ち直し、家電製品や液晶TVなどの主要機器を中心として、生産は回復の傾向にあります。しかしながら、受注ピークの前倒しなどもあり、年末商戦は力強さを欠き、一部の製品は売上が減少しました。

こうした状況の中、当事業本部においては、携帯機器用タッチパネルなど、コンポーネント製品の受注が概ね好調に推移しましたが、液晶TV用デジタルチューナーやゲーム用モジュール製品の生産が年末にかけて減少しました。現在、営業と技術部門が一体となった新たな体制の下、既存顧客に加えて新規顧客や新規市場への参入を目指し、来期の売上拡大に向けた活動を加速させています。

当第3四半期連結会計期間における当事業本部の売上高は413億円となりました。

[MMP (Mechatronics, Materials & Process) 事業本部]

全製品の生産を担う新しい体制でスタートした当事業本部においては、既に行っている収益改善施策や構造改革が着実に成果を上げ始めており、徹底した原価低減の実現に向けた活動が活性化しています。収益体質を定着させるための損益分岐点引き下げに関しては、材料費の低減を中心に、投資案件の精査や開発テーマの選別、諸経費の削減を継続して実施しており、その成果が着実に現れています。

なお、当事業本部における売上高は、AUTO及びHM&I事業本部に対する内部売上高となるため、外部への売上高は発生しません。

以上の結果、当電子部品事業の売上高は716億円(前年同期比7.2%増)、営業利益は18億円(前年同期の営業損失は93億円)となりました。

② 音響製品事業

カーエレクトロニクス業界では、一部好転の兆しがあるものの、ナビゲーション装着率が低い小型車への需要シフトや個人消費低迷の影響を受け、自動車メーカー向け純正品、市販品の販売がともに弱含みで推移しました。

このような状況の中、音響製品事業（アルパイン(株)・東証一部）では、国内市販市場に注力するとともに、成長著しい中国市場の販売体制を再構築し、販売網の強化を図り、新たなビジネス獲得を目指しました。国内市販市場では、当上半期に引続き、ミニバンユーザー向け高音質スピーカーやアンプのシェア拡大を図り、また欧米市販市場では、売上が低迷していたCDプレーヤーの販売が回復しました。そのほか、車のリアシートで遊びながら学べる子供向け知育玩具「カービーナ」の発売を開始するなどの売上拡大を図りました。自動車メーカー向け純正品については、新車の在庫調整が完了し、適正レベルに戻りつつあるものの、顧客の生産は本格的な回復には至っていません。しかしながら北米において、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の販売が緩やかながら回復を見せ始め、売上が伸長しました。

一方、損益分岐点引下げを中心とした構造改革を積極的に推進し、収益改善に取り組みました。この結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、5四半期ぶりに黒字に転じました。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は434億円（前年同期比10.3%増）、営業利益は24億円（前年同期の営業損失は39億円）となりました。

③ 物流・その他事業

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、主要顧客である電子部品業界において、製品需要は回復傾向が続いたものの、世界同時不況前を下回る水準で推移しました。

このような状況の中、国内外で貨物量の減少に対応した運営体制の整備や生産性の向上を進め、事業体質の強化を図ってきました。また、取扱貨物量の確保に向け、グローバル・ワンチャンネルサービスの拡大や、中国での独自の商流を捉えた新サービスを創出し、新規・深耕拡販を推進してきました。

以上の結果、物流事業及びその他事業を含めた売上高は139億円（前年同期比0.4%減）、営業利益は11億円（前年同期比8.8%減）となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高1,291億円（前年同期比7.3%増）、営業利益58億円（前年同期の営業損失は119億円）、経常利益60億円（前年同期の経常損失は146億円）、四半期純利益は23億円（前年同期の純損失は380億円）となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでいます。

<日本>

電子部品事業の売上は、エコポイント制度やエコカー減税などの経済対策効果により、需要の回復傾向が持続しています。また、音響製品事業の売上は、市販市場への営業施策強化やカーオーディオ関係の売上拡大などにより好調となりました。その結果、「日本」の売上高は1,090億円（前年同期比1.1%増）、営業利益は14億円（前年同期の営業損失は134億円）となりました。

<北米>

米国政府の各種景気浮揚策によるデジタル家電製品や自動車需要の増加などの回復基調を背景に、電子部品事業におけるAUTO事業本部及びナビゲーション装着率向上による音響製品事業の売上が堅調に推移しています。その結果、「北米」の売上高は184億円（前年同期比5.4%増）、営業利益は5億円（前年同期の営業損失は6億円）となりました。

<欧州>

各国の輸出の回復、景気対策の効果、金融システム機能の回復などを背景に、欧州経済は安定化基調にあります。電子部品事業では引き続き需要回復しており、また、音響製品事業では低迷していたカーオーディオ製品の売上の回復が寄与した結果、「欧州」の売上高は403億円（前年同期比12.0%増）、営業利益は15億円（前年同期比473.3%増）となりました。

<アジア及びその他>

電子部品事業の売上は、景気刺激策によるデジタル家電製品を中心とした個人消費の増加に加え、中国での新車販売台数が世界一となるなど、売上が堅調に推移していますが、物流事業において、前年同期比での需要下落が大きく、その結果、「アジア及びその他」での売上高は581億円（前年同期比7.7%減）と減収となりました。その一方で、原価改善が進んだため、営業利益は33億円（前年同期比21.1%増）と増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、第2四半期連結会計期間末と比べ133億円増加し、当第3四半期連結会計期間末の残高は、969億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、86億円（前年同期は54億円の増加）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額58億円及び税金等調整前四半期純利益の増加54億円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額30億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、16億円（前年同期は149億円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の預入による支出の減少50億円であり、主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出42億円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は、31億円（前年同期は111億円の増加）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入68億円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額34億円です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、65億円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権付社債を発行しています。

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成15年6月9日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	14,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	17,015,828 ※1 ※2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,706 ※2
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成22年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,706 ※2 資本組入額 853 ※2
新株予約権の行使の条件	当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできません。また、各新株予約権の一部行使はできません。※3
新株予約権の譲渡に関する事項	社債からの分離譲渡はできません。
新株予約権付社債の残高(百万円)	28,615
代用払込みに関する事項	※3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) ※1：29,029,000,000円(新株予約権付社債の残高に関する発行価額)÷1,706円(転換価額)

※2：転換価額は、新株予約権の発行後、当社が当社株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を移転する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数を指します。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は移転株式数} \times \text{1株当りの発行又は移転価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は移転株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行又は移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

※3：新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなしていません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	181,559,956	—	23,623	—	45,586

(5) 【大株主の状況】

次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として第3四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等の 数(千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 共同保有社数5社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成21年12月7日 (平成21年11月30日)	株式 11,641	6.39

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,334,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,091,000	1,790,910	—
単元未満株式	普通株式 134,756	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,790,910	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株含まれています。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,334,200	—	2,334,200	1.29
計	—	2,334,200	—	2,334,200	1.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	569	610	561	550	600	691	624	586	558
最低（円）	334	471	462	425	503	515	477	451	463

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	MMP事業本部 生産準備・資材担当	常務取締役	MMP事業本部 生産・資材担当	米谷 信彦	平成21年10月1日
取締役	技術・品質担当 MMP事業本部 コンポーネント事業担当	取締役	技術・品質担当 技術本部長	栗山 年弘	平成21年10月1日
取締役	管理本部副本部長 知的財産担当 貿易管理担当	取締役	管理本部副本部長 技術本部副本部長 知的財産担当 貿易管理担当	梅原 潤一	平成21年10月1日
取締役	HM&I事業本部 副事業本部長	取締役	HMI事業本部 副事業本部長 MMP事業本部 コンポーネント 販売推進担当	白居 賢	平成21年10月1日
取締役	MMP事業本部 生産・中国担当	取締役	MMP事業本部 コンポーネント事業担当	高村 秀二	平成21年10月1日
常務取締役	品質担当 MMP事業本部 生産準備・資材担当	常務取締役	MMP事業本部 生産準備・資材担当	米谷 信彦	平成22年1月1日
取締役	技術担当 MMP事業本部 コンポーネント事業担当	取締役	技術・品質担当 MMP事業本部 コンポーネント事業担当	栗山 年弘	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,309	68,372
受取手形及び売掛金	88,525	70,276
有価証券	7,957	0
商品及び製品	32,136	31,427
仕掛品	9,688	8,738
原材料及び貯蔵品	12,129	11,930
繰延税金資産	2,493	2,580
その他	15,604	21,846
貸倒引当金	△943	△2,561
流動資産合計	256,901	212,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,891	113,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	△77,505	△77,786
建物及び構築物（純額）	37,385	35,974
機械装置及び運搬具	170,423	170,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△144,527	△142,722
機械装置及び運搬具（純額）	25,896	27,910
工具器具備品及び金型	116,106	118,054
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,894	△105,415
工具器具備品及び金型（純額）	10,212	12,638
土地	29,975	29,863
リース資産	1,862	1,452
減価償却累計額及び減損損失累計額	△626	△840
リース資産（純額）	1,235	611
建設仮勘定	3,382	3,599
有形固定資産合計	108,088	110,597
無形固定資産	12,388	14,102
投資その他の資産		
投資有価証券	24,058	18,759
繰延税金資産	3,348	4,381
前払年金費用	6,990	8,300
その他	8,294	8,391
貸倒引当金	△2,388	△1,860
投資その他の資産合計	40,303	37,973
固定資産合計	160,780	162,673
資産合計	417,681	375,285

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,712	32,531
短期借入金	43,279	48,095
1年内償還予定の新株予約権付社債	28,615	28,662
未払費用	16,170	16,602
未払法人税等	2,231	2,400
繰延税金負債	261	162
賞与引当金	3,652	5,849
製品保証引当金	3,299	3,578
その他の引当金	177	140
その他	14,498	16,094
流動負債合計	162,898	154,118
固定負債		
長期借入金	67,518	27,643
繰延税金負債	4,934	2,833
退職給付引当金	2,801	2,576
役員退職慰労引当金	1,672	1,827
環境対策費用引当金	289	289
その他	1,361	1,205
固定負債合計	78,577	36,375
負債合計	241,475	190,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	52,647	59,940
自己株式	△3,541	△3,540
株主資本合計	118,316	125,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,905	1,968
土地再評価差額金	△569	△569
為替換算調整勘定	△17,029	△15,882
評価・換算差額等合計	△13,693	△14,482
少数株主持分	71,582	73,664
純資産合計	176,205	184,791
負債純資産合計	417,681	375,285

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	452,123	366,148
売上原価	396,368	312,746
売上総利益	55,754	53,401
販売費及び一般管理費	※1 62,984	※1 55,086
営業損失(△)	△7,230	△1,684
営業外収益		
受取利息	650	158
受取配当金	532	172
持分法による投資利益	272	337
雑収入	1,428	1,474
営業外収益合計	2,884	2,144
営業外費用		
支払利息	742	1,307
為替差損	1,064	1,354
雑支出	1,072	1,136
営業外費用合計	2,878	3,798
経常損失(△)	△7,225	△3,338
特別利益		
固定資産売却益	1,635	651
投資有価証券売却益	282	—
貸倒引当金戻入額	—	584
オプション評価益	2,829	—
その他	366	461
特別利益合計	5,112	1,697
特別損失		
固定資産除売却損	855	338
減損損失	13,651	—
投資有価証券評価損	3,188	—
たな卸資産評価損	3,446	—
事業構造改善費用	—	※2 1,099
その他	810	1,280
特別損失合計	21,951	2,718
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,063	△4,360
法人税、住民税及び事業税	3,367	4,048
法人税等調整額	8,311	1,173
法人税等合計	11,679	5,222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,482	△2,290
四半期純損失(△)	△37,225	△7,292

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	120,324	129,159
売上原価	111,519	105,165
売上総利益	8,804	23,993
販売費及び一般管理費	※1 20,792	※1 18,145
営業利益又は営業損失(△)	△11,987	5,848
営業外収益		
受取利息	150	63
受取配当金	128	44
持分法による投資利益	108	130
為替差益	—	511
雑収入	282	352
営業外収益合計	670	1,102
営業外費用		
支払利息	293	482
為替差損	2,638	—
雑支出	377	424
営業外費用合計	3,308	907
経常利益又は経常損失(△)	△14,625	6,042
特別利益		
固定資産売却益	1,457	278
オプション評価益	1,308	—
製品保証引当金戻入額	—	227
その他	25	49
特別利益合計	2,791	555
特別損失		
固定資産除売却損	280	95
減損損失	13,616	—
投資有価証券評価損	918	—
過年度製品保証費用	—	294
事業構造改善費用	—	※2 598
その他	301	203
特別損失合計	15,117	1,192
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,951	5,405
法人税、住民税及び事業税	472	902
法人税等調整額	11,260	758
法人税等合計	11,733	1,661
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△629	1,434
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,055	2,309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△24,063	△4,360
減価償却費	23,123	16,065
減損損失	13,651	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,654	△1,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,746	△2,189
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,030	1,336
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,016	—
受取利息及び受取配当金	△1,182	△331
支払利息	742	1,307
固定資産除売却損益 (△は益)	△779	△312
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,188	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,507	△19,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,972	1,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,406	18,074
事業構造改善費用	—	1,099
オプション評価益	△2,829	—
その他	5,048	4,546
小計	14,948	16,529
利息及び配当金の受取額	1,249	293
利息の支払額	△797	△1,129
法人税等の支払額	△8,718	△3,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,681	12,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△33,771	△16,788
有形固定資産の売却による収入	398	1,035
無形固定資産の取得による支出	△4,096	△1,895
投資有価証券の取得による支出	△932	—
子会社出資金の取得による支出	△2,300	—
その他	△1,075	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,077	△17,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,010	△12,372
長期借入れによる収入	3,391	48,733
長期借入金の返済による支出	△699	△980
配当金の支払額	△3,584	—
少数株主への配当金の支払額	△1,450	△486
リース債務の返済による支出	—	△359
その他	32	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,699	34,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,715	△985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,412	28,627
現金及び現金同等物の期首残高	79,178	68,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 61,766	※ 96,952

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しています。なお、前第3四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に64百万円含まれています。
- (2) 前第3四半期連結累計期間において独立科目で掲記していました特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に10百万円含まれています。
- (3) 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当第1四半期連結累計期間において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結累計期間よりその決済損益と合わせて特別損益に「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。しかし、当第3四半期連結累計期間における「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に138百万円含まれています。
- (4) 前第3四半期連結累計期間において独立科目で掲記していました特別損失の「減損損失」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に44百万円含まれています。
- (5) 前第3四半期連結累計期間において独立科目で掲記していました特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は特別損失の「その他」に31百万円含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に44百万円含まれています。
- (2) 前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△442百万円含まれています。
- (3) 前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に31百万円含まれています。
- (4) 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当第1四半期連結累計期間において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結累計期間より、その決済損益と合わせて営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション決済及び評価損益(△は益)」として掲記することとしました。しかし、当第3四半期連結累計期間における「オプション決済及び評価損益(△は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に138百万円含まれています。
- (5) 前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△302百万円含まれています。
- (6) 前第3四半期連結累計期間において独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結累計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△49百万円含まれています。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

- (1) 前第3四半期連結会計期間において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたがオプション評価益は、当第1四半期連結会計期間において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結会計期間よりその決済損益と合わせて特別損益に「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。しかし、当第3四半期連結会計期間における「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に13百万円含まれています。
- (2) 前第3四半期連結会計期間において独立科目で掲記していましたが特別損失の「減損損失」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に17百万円含まれています。
- (3) 前第3四半期連結会計期間において独立科目で掲記していましたが特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、当第3四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示しています。なお、当第3四半期連結会計期間は特別損失の「その他」に0百万円含まれています。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	当社は、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しています。
2. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定しています。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	一部の連結子会社における法人税等の納付額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社において、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)			前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		
偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			偶発債務 債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	75	住宅資金 借入債務	従業員	120	住宅資金 借入債務
合計	75		合計	120	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。			※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		
給与手当及び賞与金	20,942	百万円	給与手当及び賞与金	20,676	百万円
賞与引当金繰入額	1,627	〃	賞与引当金繰入額	1,483	〃
貸倒引当金繰入額	1,816	〃	退職給付引当金繰入額	1,061	〃
支払手数料	5,614	〃	支払手数料	4,902	〃
開発研究費	8,024	〃	開発研究費	8,445	〃
			※2 事業構造改善費用 (事業構造改善費用の内訳)		
			一部連結子会社の割増退職金	748	百万円
			棚卸資産評価損	198	〃
			その他	152	〃
			合計	1,099	〃

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。			※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		
給与手当及び賞与金	7,182	百万円	給与手当及び賞与金	7,071	百万円
賞与引当金繰入額	125	〃	賞与引当金繰入額	205	〃
貸倒引当金繰入額	1,755	〃	退職給付引当金繰入額	288	〃
支払手数料	1,352	〃	支払手数料	1,488	〃
開発研究費	2,460	〃	開発研究費	2,505	〃
			※2 事業構造改善費用 (事業構造改善費用の内訳)		
			一部連結子会社の割増退職金	387	百万円
			棚卸資産評価損	198	〃
			その他	11	〃
			合計	598	〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																								
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">62,689百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,689 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,323 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">399 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">61,766 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	62,689百万円	有価証券勘定	0 "	計	62,689 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,323 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	399 "	現金及び現金同等物	61,766 "	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">89,309百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">7,957 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,266 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△432 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">96,952 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	89,309百万円	有価証券勘定	7,957 "	計	97,266 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△432 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	118 "	現金及び現金同等物	96,952 "
現金及び預金勘定	62,689百万円																								
有価証券勘定	0 "																								
計	62,689 "																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,323 "																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	399 "																								
現金及び現金同等物	61,766 "																								
現金及び預金勘定	89,309百万円																								
有価証券勘定	7,957 "																								
計	97,266 "																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△432 "																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	118 "																								
現金及び現金同等物	96,952 "																								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 181,559千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,334千株

3. 新株予約権等に関する事項

2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年6月9日発行)

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 17,015千株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	66,863	39,418	14,042	120,324	—	120,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,714	1,047	6,738	9,500	(9,500)	—
計	68,577	40,466	20,780	129,824	(9,500)	120,324
営業利益(△営業損失)	△9,314	△3,951	1,238	△12,027	40	△11,987

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,687	43,491	13,980	129,159	—	129,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,204	572	6,290	9,067	(9,067)	—
計	73,892	44,064	20,270	138,227	(9,067)	129,159
営業利益	1,855	2,446	1,129	5,431	416	5,848

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	248,410	161,624	42,089	452,123	—	452,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,069	2,842	21,280	29,192	(29,192)	—
計	253,479	164,466	63,369	481,315	(29,192)	452,123
営業利益(△営業損失)	△8,199	△2,933	3,740	△7,391	161	△7,230

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,948	118,697	39,501	366,148	—	366,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,425	1,776	16,890	24,091	(24,091)	—
計	213,373	120,474	56,392	390,240	(24,091)	366,148
営業利益(△営業損失)	△1,743	△3,154	2,483	△2,415	730	△1,684

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品事業……………スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、タッチパネル、チューナ、データ通信モジュール、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品事業……………カーオーディオ、ナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他事業……………物流サービス等
- 3 会計処理の方法の変更
- (前第3四半期連結累計期間)
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間の営業損失が、「電子部品事業」で422百万円増加、「音響製品事業」で603百万円減少、「物流・その他事業」で9百万円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,257	17,107	25,472	28,200	285	120,324	—	120,324
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,569	398	10,530	34,443	22	103,964	(103,964)	—
計	107,827	17,506	36,002	62,644	307	224,288	(103,964)	120,324
営業利益(△営業損失)	△13,436	△611	273	2,777	2	△10,994	(992)	△11,987

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	50,399	18,223	30,424	29,765	347	129,159	—	129,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,651	235	9,903	28,005	0	96,765	(96,795)	—
計	109,050	18,458	40,327	57,771	347	225,955	(96,795)	129,159
営業利益	1,443	545	1,565	3,336	28	6,920	(1,072)	5,848

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	149,104	72,127	117,670	112,053	1,166	452,123	—	452,123
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	232,656	1,514	33,039	107,520	22	374,752	(374,752)	—
計	381,760	73,642	150,710	219,574	1,189	826,876	(374,752)	452,123
営業利益(△営業損失)	△12,569	△340	499	7,971	64	△4,373	(2,856)	△7,230

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	137,497	49,384	87,565	90,598	1,102	366,148	—	366,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	171,413	543	26,416	82,669	0	281,043	(281,043)	—
計	308,910	49,927	113,982	173,268	1,103	647,192	(281,043)	366,148
営業利益(△営業損失)	△9,093	601	2,367	8,203	119	2,198	(3,882)	△1,684

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア

3 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、第3四半期連結累計期間の営業損失が、「日本」で177百万円減少し、「アジア」で6百万円増加しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	17,444	25,544	33,479	514	76,982
II 連結売上高 (百万円)					120,324
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	21.2	27.8	0.5	64.0

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	20,995	31,928	39,313	962	93,199
II 連結売上高 (百万円)					129,159
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	24.7	30.5	0.7	72.2

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	74,526	119,875	129,251	2,610	326,263
II 連結売上高 (百万円)					452,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.5	26.5	28.6	0.6	72.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	52,281	89,313	114,690	2,709	258,996
II 連結売上高 (百万円)					366,148
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	24.4	31.3	0.7	70.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス

(3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは以下のとおりです。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	売建	2,894	2,940	△46
	オプション取引			
	売建	10,287	283	0
	買建	5,143	1,364	1,021
合計		—	—	974

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格を使用しています。

2 オプション取引はゼロコストオプション取引のためオプション料の授受はありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 583.75円	1株当たり純資産額 620.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △207.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式があるものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △40.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式があるものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)		
四半期純損失(△)(百万円)	△37,225	△7,292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△37,225	△7,292
期中平均株式数(千株)	179,225	179,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △212.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式があるものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 12.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 11.72円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△38,055	2,309
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△38,055	2,309
期中平均株式数 (千株)	179,226	179,225
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	△9
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除 後))	(—)	(△9)
普通株式増加数 (千株)	—	17,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。